

主要事務事業戦略シート

平成29年度
都市局
都市局長 服部卓也

局・区の使命	本市の特性を活かしたまちの魅力向上に取り組むとともに、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます。
事業選択・重点化・見直しの考え方	グランドデザイン等の計画に基づいて実施する事業、安全で安心、快適な市民生活に資する事業などを重点的に行う。 施設等の維持管理費の縮減や長寿命化のため、管理方法の検討や修繕計画の策定を行う。また、市民サービスの向上や事務の効率化のため、窓口業務の見直しを行う。 重点化する事業：海辺の活性化関連事業（千葉中央港地区まちづくり推進事業、海辺の活性化（海辺のグランドデザインの推進））、 千葉駅周辺の活性化関連事業（JR千葉駅建替への促進、千葉駅東口地区市街地再開発事業の促進）、 安全・安心で、快適な市民生活に資する事業（東幕張土地区画整理事業） 見直しする（予定）の事業：市営住宅の建替（長寿命化計画の見直し）、各公園緑地事務所管内維持管理、宅地開発及び建築行政に係る窓口業務等

施策			1-1-1	緑と水辺の保全・活用								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	
1		緑地保全推進	市街地及びその周辺に残された貴重な緑地を保全・管理することによる、良好な都市環境の形成	特別緑地保全地区の指定 市民緑地の設置 市民の森の設置 保存樹林・保存樹木の指定	ヒト 職員4.0人 (正規4.0人)	8	57	特別緑地保全地区 13地区61.1ha 市民緑地 19か所20.0ha 市民の森 9か所25.1ha 保存樹林 218.2ha 保存樹木 558本	特別緑地保全地区の指定により市街地の貴重な緑地を保全している。また、市民緑地制度を活用し、市民協働による緑地保全活動を推進している。一方、宅地開発等により市街地の緑地は減少し続けている。(25年間で市街化区域内の緑地の60%以上が消失している。)	② 課題抑制	限られた財源で効率的な緑地保全を進めるため、保全すべき緑地の優先順位等緑地保全の基本方針を定めていく。	緑政課
				モノ 車両1台	0	<参考> 前年度決算額	⑤ 連携・協働			草刈などの緑地の管理について、市民協働を拡充するとともに企業との連携に努める。		
			他都市等の状況		カネ 特別緑地保全地区 横浜市133地区 415.1ha 川崎市75地区 126.3ha、さいたま市8地区 3.3ha 相模原市2地区 9.9ha 市民緑地 相模原市9箇所 2.7ha、さいたま市2箇所 0.2ha (平成28年3月末現在)	歳出予算額133百万円 (うち一般財源49百万円) 【主なもの】 特別緑地保全地区 88百万円 市民緑地ほか 45百万円	49	歳出決算額100百万円 (うち一般財源50百万円)				

施策			1-1-2	やすらぎとにぎわいのある海辺の創出											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性		
1		千葉中央港地区まちづくり推進	旅客船さん橋や緑地、旅客船ターミナル等を整備し、街・駅・海が一体となった魅力ある都市空間の形成を図り、千葉市の海の玄関口として、また、市民に開かれた初めての「みなと」として、観光情報の発信や周辺施設との連携を進め回遊性を創出することで、市内外から来訪者が訪れる賑わいあるみなとづくりを進め、市民が愛着と誇りを持てる「みなと」を目指す。	公園緑地の整備を進め、旅客船の運航や港湾緑地、旅客船ターミナル等複合施設の利用を促進し、地区周辺の観光施設や地域住民と連携して賑わいを創出することで地区の活性化を図る。	ヒト	職員4.20人 (正規4.20人)	34	155	・旅客船さん橋、港湾緑地等の供用開始 ・市で港湾施設の管理を開始(H28.4月～) H28.4: 棧橋1基、 港湾緑地0.6ha、 公園緑地0.37ha H29.5: 港湾緑地0.5ha、 緑地0.16ha ・旅客船ターミナル等複合施設の供用開始(H28.4月～) 利用者数: 約10万人／年 ・旅客船の運航開始(H28.4月～) 乗船者数: 約4万人／年 ・イベントの実施 H28: 港びらきイベント、大漁まつり等	みなとの供用以降、遊覧船の定期運航や緑地でのイベント等が行われ、賑わいを創出している。 地区内のイベント等の観光情報は、各事業者のホームページで事前に周知しているほか、市ホームページや市政だより等の広報により情報提供している。 また、来訪者に対して、旅客船ターミナル内に総合窓口を設けて、情報提供や問い合わせ対応等のサービスを行っている。 今後も市内外から多くの来訪者が訪れる賑わいあるみなとづくりを推進するため、地区内の観光・集客施設等と連携して、みなとの各施設を有効活用した取り組みを実施するとともに、地区の情報を発信する効果的なPRや情報提供サービスの効率化を図る必要がある。	⑤ 連携・協働	周辺施設や旅客船事業者等との連携により情報提供サービスの効率化を図る。	海辺活性化推進課		
					モノ	公園・緑地、ターミナル(用地)	0	<参考> 前年度決算額			④ アウトソーシング	港湾施設やターミナル等を効率的に管理・運営するため、業務の一元的な外部管理について、組織体制や枠組みを検討し、実施する。			
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額171.2百万円 (うち一般財源51.2百万円) 【主なもの】 公園整備50百万円(繰越) 公園緑地等管理11百万円 ターミナル賃借料24百万円 イベント2.5百万円 活性化支援3百万円	121	歳出決算額65百万円 (うち一般財源63百万円)							
2		海辺の活性化(海辺のグランドデザインの推進)	本市固有の地域資源である海辺を活かし、官民連携のもとで活性化に向けた方策を展開し、海辺エリアを魅力的で活気あふれる場所としていき、都市の魅力向上・市民生活の充実・地域経済の活性化を図る。	スポーツ・レクリエーションをはじめ、歴史・文化やマリンスポーツ、大規模イベントなど、都市型ビーチを活用した新たなライフスタイルの実現を官民連携のもとで目指していく。	ヒト	職員3.80人 (正規3.20人、非常勤0.6人)	27	50	H27 ■海辺のグランドデザイン策定 H28 ■民間活力の導入 グランドデザイン実現に向けて民間活力の導入を円滑に進めるしくみづくりについて検討を行った。 ・千葉大学との共同研究を実施し、官民連携を推進する行政側の枠組み等について研究。 ■参画の促進と支援 地域の参画による活性化方策について検討を実施した。 ・まちづくり団体等で構成する海辺の活性化検討会の設置。 ・ソフト事業(H29実施)、広報PR、組織づくりにかかる検討。	海辺のグランドデザインの実現に向けた動きとして、H28年度は、民間活力の導入、参加の促進と支援、既存ストックの活用という3つの視点を設定して取り組んだ。 これらのうち「民間活力の導入」は、民間参入を促進するためには、産官学金の連携体制や官民の対話のしくみを備えておくことが望ましく、今後、必要性を考慮して具体化を検討していくべきとの認識に至った。あわせて、幕張海滨公園における賑わい施設の導入についても、(仮称)JFAナショナルフットボールセンターにかかる県・日本サッカー協会との協議の中で検討を進めてきた。 また「参画の促進と支援」は、地域の参画による活性化方策の可能性を探るため、既存のまちづくり団体により検討組織を設置し、参加団体が連携するソフト事業の検討・効果の検証を行うため、29年度の行動計画を作成した。あわせて継続性が重要との認識から、組織づくりや行政としての関わり方についても議論を重ねた。 H29年度は、28年度から引き続き協議・検討を進め、官民連携の動きを具体化していく必要がある。	⑤ 連携・協働	官民連携によって実施する事業量を見極めるなど、枠組みの構築に向けた検討・調整を行う。	海辺活性化推進課		
					モノ	稲毛海滨公園 幕張海滨公園(県立) いなげの浜 検見川の浜(県管理) 幕張の浜(県管理)	0	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	地域による継続的な活性化の取組みを促進していく。また、行政としてあるべき関わり方を見極めて、適切な支援について検討を進めていく。			
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額22.5百万円 【主なもの】 委託料22.5百万円	23	歳出決算額3百万円(うち全額に地域加速化交付金を充当)							

施策			1-2-1		公園緑地の充実								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
3		若葉公園緑地事務所管内維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 234か所 118.3ha 便所 29か所 40棟 上記公園等の清掃、除草、草刈、芝刈等を委託している。 公園施設(遊具、外柵、照明灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	ヒ ト	職員 10.8人 (正規8.4人、非常勤2.4人)	72	310	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施。 年間要望処理数: 544件 ・修繕 88か所 ・剪定・伐採 107か所 (平成28年度) 泉自然公園(大規模公園) ・年間利用者数 148,742人 ・イベント 年 8回	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、公園施設の長寿命化計画に基づき、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。 公園の魅力向上・利用促進にあたっては、泉自然公園のサクラの名所、樹林地や野草の保全とともに、豊かな自然環境の活用・PRに努める必要がある。	⑤ 連携・協働	地域住民が主体的に管理活動を行うパークマネージメントによる公園を増やし、パークマネジメントを運営する上で、剪定や刈込の技術指導、資材の提供など、支援の充実に図っていく。	若葉公園緑地事務所
				他都市等の状況	モノ	若葉公園緑地事務所 (減価償却費0円) 車両 6台	0	<参考> 前年度決算額			④ アウトソーシング	泉自然公園において、民間事業者との連携を図りながら、公園の特性を踏まえた事業を展開していく。	
			公園維持管理のための様々な支援内容をそろえて、市民協働で維持管理を行っている事例がある。(資材の提供、PRグッズ、活動指導のための人材派遣、道具の貸出など)	カネ	歳出予算額 238百万円 (うち一般財源 206百万円) 【主なもの】 委託料 157百万円 工事請負費 32百万円 修繕料 15百万円 土地使用貸借 17百万円	238	歳出決算額 197百万円 (うち一般財源197百万円)	⑧ その他			泉自然公園において、企業や市民と協働で樹林の再生を図るとともに、ヤマユリの名所づくりなどを行い魅力向上を図る。 また、さらなる魅力向上のため、周辺の農業、観光施設との連携を推進する。		
4		緑公園緑地事務所管内維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 193か所 228.9ha 便所 27か所 43棟 上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。	ヒ ト	職員19.2人 (正規10.2人、非常勤9.0人)	69	375	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 ・樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施 ・年間要望処理数:422件 ・修繕 :145箇所 ・剪定・伐採:104箇所 (平成28年度) 昭和の森(大規模公園) ・年間利用者数 417,704人 ・イベント 年 5回	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、公園施設の長寿命化計画に基づき、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。 公園の魅力向上・利用促進にあたっては、昭和の森のサクラ・カタクリ・広大な芝生広場、泉谷公園のホタルなど、施設の活用、PRに努める必要がある。	⑤ 連携・協働	地域住民が主体的に管理活動を行うパークマネージメントによる公園を増やし、パークマネジメントを運営する上で、剪定や刈込の技術指導、資材の提供など、支援の充実に図っていく。	緑公園緑地事務所
				他都市等の状況	モノ	【主なもの】 緑公園緑地事務所 (減価償却費2.3百万円) 車両6台	3	<参考> 前年度決算額			④ アウトソーシング	昭和の森において、指定管理者制度や民間事業者との公民連携事業の導入を検討する。	
			公園維持管理のための様々な支援内容をそろえて、市民協働で維持管理を行っている事例がある。(資材の提供、PRグッズ、活動指導のための人材派遣、道具の貸出など)	カネ	歳出予算額 303百万円 (うち一般財源 286百万円) 【主なもの】 委託料 211百万円 修繕料 15百万円 光熱水費 17百万円 土地賃借料 29百万円 工事請負費 14百万円	303	歳出予算額 284百万円 (うち一般財源 276百万円)	⑧ その他			住区基幹公園における遊具更新を計画的に進めるとともに、大規模公園における予防保全型管理を推進し、利用者拡大に対応した施設の更新を行うことで、公園の活性化を図る。 街路樹については巡回を強化するなどして、事故防止に努める。		

施策			1-2-1	公園緑地の充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
5		美浜公園緑地事務所管内維持管理	公園施設や樹木等を適正に維持管理することにより、市民が公園等を安全・快適に利用できる。また、緑豊かな都市空間の形成に寄与することから、市民が潤いとやすらぎのある良好な生活環境を享受することができる。	公園等 119か所 196.3ha 便所 39か所 52棟	ヒト	職員8.8人 (正規5.8人、非常勤3.0人)	49	425	・公園の清掃、草刈、除草、芝刈等 ・樹木、公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を年3回実施 ・年間要望処理数:476件 ・修繕:100箇所 ・剪定・伐採:91箇所(平成28年度)	市民の身近なレクリエーションの場として親しまれているが、整備から年数を経た公園も多く、施設の老朽化が目立ってきており、公園施設の長寿命化計画に基づき、遊具などの計画的な更新が必要なほか、時代の変化に対応した、施設内容へ見直しも必要である。また、市民要望の多様化や樹木の生長による落葉や枯枝等の増加、維持管理費用の不足など、年々管理状況が厳しくなる中、予算・人員が限られているため、民間企業や地域主体による公園管理運営の導入を進めていく必要がある。	⑤ 連携・協働	地域住民が主体的に管理活動を行うパークマネージメントによる公園を増やし、パークマネージメントを運営する上で、剪定や刈込の技術指導、資材の提供など、支援の充実を図っていく。	美浜公園緑地事務所	
				上記公園の清掃、草刈、除草、芝刈等を委託している。 公園施設(遊具、外柵、公園灯、便所、ベンチ等)の点検を行う。 樹木の適正管理、公園施設等の修繕等を行い、安全で快適に利用できる公園緑地を提供する。										モノ
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額372百万円(うち一般財源338百万円) 【主なもの】 委託料309百万円 修繕料25百万円 光熱水費29百万円	372	歳出決算額473百万円(うち一般財源435百万円)			稲毛海浜公園(大規模公園) ・年間利用者数 991,397人 ・イベント 年60回(内マラソン30件)	⑧ その他		海辺のグランドデザインに基づき、稲毛海浜公園の既存施設の見直しを行い、海辺のイベントやピーチスポーツの場として活用を図っていく。
			公園維持管理のための様々な支援内容をそろえて、市民協働で維持管理を行っている事例がある。(資材の提供、PRグッズ、活動指導のための人材派遣、道具の貸出など)											
6		街路樹の維持管理	市民等が安心して安全に道路を使用できるとともに、都市景観の向上を図ることができる、	樹木の日常管理を行い、美しい街並みや安全な道路空間の確保に寄与する。 ・高木46,363本 ・中木22,516本 ・低木362,295㎡(平成28年度末現在)	ヒト	職員13.38人 (正規8.38人、非常勤5.0人)	78	770	・高木剪定、低木刈込等 ・樹木剪定要望件数376件(平成28年度)	樹木の成長並びに植栽樹や歩道幅員が狭いことから、樹木の生育条件を超えている路線が発生し、道路利用の安全確保や街路樹自体の健全な生育に影響がある。	② 課題抑制	現状における課題を整理するとともに、街路樹の役割を再確認し、あるべき街路樹の姿に変えていく。	公園管理課	
				他都市等の状況										モノ
			近隣政令市の状況【高木】 横浜市:約26万本 川崎市:約4万本 さいたま市:約3万本		カネ	歳出予算額692百万円(うち一般財源692百万円) 【主な内訳】 委託料680百万円	692	歳出決算額644百万円(一般財源644百万円)			② 課題抑制			
			他都市等の状況											
7		有料公園施設の管理運営	市民等が安全・快適に公園施設を利用することができる。	千葉公園等において指定管理者等による施設の管理・運営を行い、スポーツ活動等の場を提供する。 【主な対象施設】 ・テニスコートなど、都市公園内のスポーツ施設 ・千葉公園(体育館、野球場等) ・稲毛海浜公園(三陽メディアフラワーミュージアム、稲毛記念館等) ・都市緑化植物園 ・蘇我スポーツ公園(球技場、庭球場等) ・青葉の森(陸上競技場、庭球場等)	ヒト	職員1.55人 (正規1.55人)	12	1,134	【主な施設の利用者数】 ・千葉公園 体育館 約6.4万人 野球場 約2.0万人 ・稲毛海浜公園 三陽メディアフラワーミュージアム 約13.1万人 ・蘇我スポーツ公園 球技場 約34.3万人(平成28年度)	民間の力を活用することで利用者へのサービス向上に繋がっているが、一部の施設では老朽化が進み、更新等が必要である。	② 課題抑制	中長期保全計画や長寿命化計画の策定、並びに、計画に基づく補修等を進め、長寿命化や維持管理コストの平準化を図る。	公園管理課	
				他都市等の状況										モノ
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額791百万円(うち一般財源791百万円) 【主な内訳】 委託料791百万円	791	歳出決算額774百万円(一般財源774百万円)			⑦ 資産活用	フクダ電子アリーナにおいては、今後の大規模な施設改修に向け、基金の創設の検討を進める。		
			他都市等の状況											

施策			1-2-1		公園緑地の充実								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
11		身近な公園の整備	市民生活に密着した身近な公園の整備を推進し、快適な都市環境の充実に目指す。	宅地化の進展に伴う子育て世代からの遊び場として、また、高齢世代からの健康増進の場として、地域ニーズを踏まえた公園整備	ヒト	職員1.26人 (正規0.46人、非常勤0.8人)	5	58	H27・基本実施設計 2か所 (園生三和公園・生実町公園) H28・身近な公園の整備1か所 (園生三和公園)	施設整備が年1か所程度の事業進捗となっており、地元要望等に対応できていない状況にある。 このため、社会経済情勢や地域ニーズの変化に伴い、今後、市域全体において整備・再編すべき都市公園を優先付けていくため、判断指標となる「住区基幹公園整備計画」の見直しを図る。 整備目標や配置基準を設定するための新たな評価手法を構築することで、効率的な公園配置を行い、不足する住区を解消するとともに既存ストックを活用しつつ、幅広い主体との協働によって、公園機能の充実を図り、質の向上につなげていく。	⑧ その他	公園整備の優先度や各地域での役割を把握したうえでの公園整備を行う。	公園建設課
					モノ	-	-	<参考> 前年度決算額			② 課題抑制	地域ニーズを踏まえた新たな利活用や都市の集約化に対応した効率的・効果的な公園機能や配置の再編を図る。	
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額218百万円 (うち一般財源5百万円) 【主なもの】 用地買収165百万円 実施設計 4百万円 施設整備 45百万円	53	歳出決算額 78百万円 (うち一般財源 6百万円)			⑤ 連携・協働	公園予定地を対象とする新たな整備手法として、市民自らが計画・整備を行い、自主的に管理する手づくり公園の整備を促進する。	
			公園再整備の計画は、札幌市、北九州市等の政令市で進められている。										
12		都川水の里公園の整備	親しみのもてる水辺の創出を図るため、都川治水対策として千葉県が整備している多目的遊水地を活用し、総合公園を整備する。	「全体面積」 約43.8ha 「未整備」 野の花・湿性花園、芝生広場、運動広場、水の広場、環境学習園、管理事務所等	ヒト	職員0.65人 (正規0.65人)	5	7	「整備完了」 ・小川・田んぼエリア2.2ha ・公園事業を推進するため、用地取得を行う。 「取得済み面積」 約11.2ha(進捗率:約80%、要取得面積:約14.1ha) ・暫定広場利用者3団体	面的なまとまりの確保が図られるよう、計画的な取得を進める。 取得済み用地の有効活用については、暫定利用を図りつつ、利用者による草刈り等の維持管理により経費削減を図る。	⑧ その他	取得済み用地について、暫定利用による有効活用に努める。	公園建設課
					モノ	-	-	<参考> 前年度決算額			⑧ その他		
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額2百万円 (うち一般財源2百万円) 【主なもの】 用地管理費1.8百万円 誘導看板設置0.2百万円	2	歳出決算額90百万円(うち一般財源10百万円)					
			江戸川を始め、全国的に河川敷の公園利用は、各自治体においても同様に進めている。										

施策			1-2-3	花のあふれるまちづくりの推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		花のあふれるまちづくり推進	市民主体の花壇づくりやコンテスト、その他花に関するイベントを通じて、花のあふれるまちづくりを推進する。 街角や住宅地での花づくりがいたるところで行われるようになり、うるおいとやすらぎのあるまちづくりが実現する。	・緑と花の地域リーダー養成講座・活動支援 ・花びと会ちば業務委託(大賀ハスマつり) ・花苗配布 ・園芸講習会 ・花壇コンクール ・コンテナガーデンコンテスト ・千葉駅前花壇外管理委託	ヒト	職員3.0人 (正規3.0人)	26	52	・緑と花の地域リーダー養成講座 179名 ・花びと会ちば 60名 ・大賀ハスマつり年1回 ・花苗配布 471団体 ・園芸講習会 年2回 ・花壇コンクール 40団体 ・コンテナガーデンコンテスト16作品 ・駅前花壇 年4回植替 38基 264㎡	オオガハスは、都市アイデンティティの柱の一つとであり、事業の重要性が増している。一方、事業の担い手の確保、それに合わせた事業のあり方を検討する必要がある。。	③ 整理統合	イベントや実施事業の選択と集中により集約化を図る。	緑政課
					モノ	-	-	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	人材育成を進め、緑と花の技術の向上を図る。	
			他都市等の状況		カネ	歳出予算 26百万円 うち一般財源9百万円 [主なもの] 花いっぱい市民活動 11百万円 花壇コンクール5百万円	26	歳出決算額24百万円 (うち一般財源9百万円)	緑と花の地域リーダー修了生、花苗配布団体は、年々増加している。				
・フラワーフェスティバル 12政令市で実施 ・緑化リーダー 12政令市で実施 ・花苗配布 15政令市で実施 ・花壇コンクール 15政令市で実施 ※千葉市含む													

施策			4-1-1	防災対策の推進											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性		
1	●	緊急輸送道路沿道建築物耐震助成	地震発生時の建築物の倒壊による道路の閉塞を回避し、広域的な避難路や緊急支援物資の輸送路を確保する。	緊急輸送道路沿道に立地し、地震発生時に道路を閉塞させる恐れのある建築物の所有者が、耐震診断、耐震改修等を行うとする場合、当該改修等に要する費用の一部を助成する。	ヒト	職員5.00人 (正規5.00人、非常勤0.00人)	14	105	(平成28年度) ・耐震診断助成 件数:2件 助成額:2,377千円	・平成28年度末の緊急輸送道路沿道建築物を含む通行障害建築物の耐震化率は、93.6%であり、平成32年度までに100%にすることを目標としている。 ・平成26年度に行ったアンケートでは、所有者の約6割が耐震診断をしない理由として費用負担を挙げている。 また、耐震診断の結果により、耐震改修等(建替え、除却を含む)が必要になった場合、更に費用負担が大きくなるため、実施に踏み切れていない。	⑧ その他	・耐震化促進のため、耐震対策緊急促進事業の活用など補助の拡充について、検討を進める。 ・未診断及び耐震診断後改修等を要する建築物の所有者に、耐震診断、耐震改修等の必要性の周知・啓発を図る。	建築指導課		
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額							
			他都市等の状況					カネ			歳出予算額91百万円 (うち一般財源45百万円) 【主なもの】 耐震診断助成1,500千円 耐震改修等助成90,000千円			91	歳出決算額2百万円 (うち一般財源1百万円)
(助成制度を有する政令指定都市) 耐震診断:横浜市など14市 耐震改修:横浜市など11市 (助成制度を有する県内市) 耐震診断:船橋市、市原市、浦安市、印西市 耐震改修:浦安市、印西市															
2		市街地液状化対策	市民等が安全・安心して暮らせる生活基盤を構築することができる。	美浜区磯辺・真砂等の住民	ヒト	職員 5.00人 (正規5.00人)	44	3,428	【モデル地区】 平成27年度 矢板打設工事 延長L≒370m 平成28年度 集排水管布設工事 延長L≒340m	限られた人員で復興期間内で多額の事業費を執行する必要性があり、より効率的な事務事業執行が求められる。 事業実施における住民負担金の徴収に係る条例について、検討の必要がある。 負担金徴収時における住民間の不公平は正の観点から、業務として督促徴収が発生する。 事業運用において、地域住民が本事業に何かしらの形で参画している形態を検討する必要がある。 また、運用にあたり維持管理を行うことによる管理体制を整える必要がある。	④ アウトソーシング	工事監督支援業務委託を発注し、担当職員事務の軽減とともに、工事の円滑な進捗を図る。	市街地整備課		
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額	【磯辺3丁目地区】 平成28年度 矢板打設工事 延長L≒960m		⑤ 連携・協働			供用後の事業効果の確認や維持管理等において、住民協働の手法について、地元との協議を行う。	
			他都市等の状況					カネ	歳出予算額 3,384百万円 (うち一般財源 847百万円) 【主なもの】 <モデル地区> 工事費 1,145百万円 <磯辺3丁目地区> 工事費 1,692百万円		3,384				歳出決算額 1,055百万円 (うち一般財源 264百万円)
<工事着手> 茨城県潮来市 茨城県神栖市 茨城県鹿嶋市 埼玉県久喜市 千葉県浦安市															

施策			4-2-1	市街地の整備											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性				
1		千葉駅西口地区第二種市街地再開発(B工区)	A工区の整備に引き続き、臨海地区への玄関口としての新たな賑わいを創出するため、公募によって決定した事業協力者の提案を基に、健康福祉を実現する街づくりとして、病院・商業・住宅等の複合施設のほか、公園や自転車駐車場などの公共公益施設の整備を行う。 整備にあたっては特定建築者制度を活用し、民間の資金、ノウハウの活用によって市の財政負担の抑制に配慮しながら事業を推進する。	再開発ビルに商業施設、医療施設、保育施設、スポーツ施設、居住施設などを導入し、賑わいを創出するとともに居住環境の充実を図る。また、自転車駐車場、公園のほか、ペDESTリアンデッキの増設により千葉駅西口利用者の利便性・回遊性の充実を図る。	ヒト 職員1.10人 (正規1.10人)	9	50	・平成26年5月8日 ㈱新日本建設と事業協力に関する協定を締結 ・平成28年12月9日 都市計画決定告示 ・平成29年3月7日 事業計画変更認可	・平成29年3月に事業計画の変更認可を得たが、周辺環境への対策について、周辺住民等に理解を得る必要がある。 ・事業協力者から周辺環境対策に資する建物の配置変更についての打診があり、再度の事業計画変更を実施するか検討する必要がある。 ・平成29年度、管理処分計画の変更、特定建築者の公募・選定を行い、平成32年度建物供用開始に向けて事業を進める。			都心整備課			
			他都市等の状況		歳出予算額41百万円 (うち一般財源30百万円) 【主なもの】 ・特定建築者公募要項作成:5百万円 ・管理処分計画変更図書作成:4百万円 ・ペDESTリアンデッキ設計:9.5百万円 ・下水道設計:5.5百万円	41	歳出決算額17百万円 (うち一般財源17百万円)								
2		東幕張土地区画整理事業	土地区画整理事業地区内の居住者が、安全で安心できる街に暮らすことができる。 また、JR総武線幕張駅の北口駅前広場等の整備により、地区内だけでなく花見川区北部からのアクセス向上を図る。	1 JR総武線幕張駅前広場を含む幹線道路の整備、市民生活を支える生活道路、街区公園の整備の外、公共下水道を整備する。 2 施行地区内の住民及びJR幕張駅を利用する住民	ヒト 職員15.2人 (正規10.0人、再任用4.4人、非常勤0.8人)	117	1,902	移転戸数(H28末) 218戸／456戸 道路築造(H28末) 3, 141m／7, 971m 宅地造成(H28末) 45, 831㎡／176, 191㎡	1 平成30年代半ばの本駅前広場整備に向けた、既存建物の移転は、引き続き集団移転を必要とし、権利者へ協力を求めているが、仮住居補償に関連し住宅用地内にある駐車用地や家庭菜園・庭園等の居住建物以外に活用している用地の補償が求められている。 2 JR総武線幕張駅北口駅前広場の早期開通に向け、駅前線(幕張町・武石町線)を優先整備しているが、工事未着手区域の先行取得した用地について、長期に使用できないため、工事着手までの間の維持管理業務が増加し、業務の占める割合が増大していることから、軽減策を検討しなければならない。	⑧ その他	平成30年代半ばの本駅前広場整備に向け、集団移転への協力が得られるように、仮住居補償以外の損失補償の取り扱いについて定める。	東幕張土地区画整理事務所			
				モノ 東幕張土地区画整理事務所 仮設住宅(イーストハイツ)、バン2台、トラック2台、草刈機、換地調整用地等。	6	<参考> 前年度決算額	⑦ 資産活用			事業が長期に亘ることから利用する見込みが5年以上ない場合は、一時的に目的外の用途で活用し、維持管理費の軽減を図る。					
				他都市等の状況		【歳入予算】1,779百万円 国 費:749百万円 市 債:691百万円 一般財源:339百万円 【歳出予算】 工事費:416百万円 補償費:1,183百万円 委託費等:180百万円	1,779			2260					
3		千葉駅東口地区第一種市街地再開発	土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与するため、個人施行者、市街地再開発組合等が行う市街地再開発事業に要する費用について、国の補助を受けた予算の範囲において、千葉市補助金等交付規則に基づき補助金を交付する。	補助金交付の対象となる事業に対し、補助事業者(市街地再開発組合等)からの交付申請に基づき、補助金の交付を行う。平成34年度の再開発ビル供用開始を目指し、市街地再開発組合(市も組合の権利者)による市街地再開発事業を促進する。 また、再開発事業の中で、東口駅前広場の改修等により、歩行者などの通行機能や広場空間の拡充を図るとともに、下水道整備を促進する。	ヒト 職員 1.25人	10	499	平成28年度 件 数:1件 補助額:66百万円(調査設計計画(実施設計費の一部))	千葉都心の土地の高度利用や機能更新が図られることから当該事業に対し、補助金の交付を行う。 近年の建築資材の高騰による事業費の増加が懸念される。また、再開発ビル建設と公共施設整備等の円滑な実施のため、管理者等と十分な調整が必要である。			市街地整備課			
				モノ なし	0	<参考> 前年度決算額									
				他都市等の状況		歳出予算額489百万円 (うち一般財源13. 5百万円) 【主なもの】 組合への補助金 工作物等除却費等27百万円 公共施設管理者負担金 駅前広場整備等462百万	489			歳出決算額66百万円 (うち一般財源66百万円)					

施策			4-2-2	計画的な土地利用の推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1	●	立地適正化計画の策定	人口減少・少子超高齢化社会に対応するため、集約型都市構造への転換を見据えた、長期的展望に基づく計画的な土地利用誘導を推進する。	ヒト	2.00人 (正規2.00人)		20	30	—	—			都市総務課
				モノ	—	0	<参考> 前年度決算額						
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額20百万円 (うち一般財源10百万円)	10	4					
策定済:札幌市、新潟市、静岡市、北九州市、熊本市 着手:仙台市、さいたま市、相模原市、浜松市、名古屋市、神戸市、岡山市、広島市 未定:川崎市、横浜市、京都市、大阪市、堺市、福岡市													

施策			4-3-1		公共交通ネットワークの形成								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		モノレール施設更新	市民等が安心して安全にモノレールを利用することができる。	モノレールの利用者	ヒト	職員1.85人 (正規1.85人)	4	517	施設更新(H28) 電車線設備 9ヶ所 照明設備 一式 空調設備 一式 軌道設備 一式 【参考】 千葉モノレール 年間輸送人員 18,036,263人 1日平均49,414人 (平成28年度)	限られた予算の中で実施するために、予防保全を考慮して施設更新の優先順位を定め、各年度の費用負担の平準化する必要がある。 特に、今後4年間には変電所等の大規模な設備更新が見込まれ、コスト縮減も課題となっている。	② 課題抑制	更新計画等を策定し、緊急性を勘案しながら予算の平準化を図る。 各設備の更新内容を再精査し、コスト縮減を図る。	交通政策課
					モノ	インフラ外施設(市所有) 本線軌道設備、駅舎設備、変電所 【参考】インフラ施設 軌道桁、支柱、駅舎	403	<参考> 前年度決算額					
					他都市等の状況								
			更新計画に基づき緊急性を勘案しながら実施。 (神戸市、大阪府、東京都、広島市、沖縄県・那覇市)	カネ	歳出予算額110百万円 (うち一般財源なし) 【主なもの】 電車線設備更新29百万円 空調設備更新13百万円 駅舎設備更新48百万円	110	歳出決算額32百万円 (うち一般財源0.1百万円) ※H29繰越額71百万円						

施策			4-3-4	ICTを活かした利便性の向上									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		建築関連総合窓口	建物を建てる過程で必要とする各種規制等の建築関連情報が一元化された窓口及びインターネット公開する情報提供システムを整備することで、市民等が情報を効率的に入手できる状態を目指す。	都市計画や建築行政に関する情報提供 ・用途地域等 ・建築基準法の制限等 建築行政に関する証明書等の交付 ・建築計画概要書等の交付	ヒト 職員62.20人 (正規58.2人、非常勤4.0人)	240	269	(平成28年度) ○宅地課 開発許可 109件 43条許可 73件 規則60条証明 254件	・管財課調査では、約3割の来庁者が複数課を経由しているとの結果が出ている。来庁者は必要な情報を得るために複数課を回り、多くの時間を要している。	③ 整理統合	建築確認や道路情報、許認可などの情報を一元化し、総合的に案内することで市民へ時間を返すとともに、職員の事務効率化を図る。	建築指導課 宅地課 建築審査課 都市計画課	
				モノ —	0	<参考> 前年度決算額	○建築指導課 長期優良認定 956件 道路位置指定申請図等の交付 約1,300件 ○建築審査課 建築確認(報告含む) 3,710件 建築計画概要書交付 約8,800件 建築台帳記載事項証明書交付 約4,100件	・窓口案内は行っておらず、来庁者は必要とする情報の入手先がわからない。 ・職員は、窓口対応のため、デスクワークを一時的に中断せざるを得ず、業務効率が悪い。	⑥ ICT活用	道路情報・宅地開発に関する地図情報及び宅地造成規制区域をインターネット上に公開し、市民サービスの向上を図る。			
			他都市等の状況		カネ 歳出予算額29百万円 (うち一般財源25百万円) 【主なもの】 道路情報公開システム整備費 9百万円 都市計画情報検索サービス管理費3百万円	29	歳出決算額28百万円 (うち一般財源25百万円)	○都市計画課 用途地域問合せ 約100件/日 地区計画届出 532件	・各所管が保有する情報は、電子化及びインターネット公開している情報もあるが、情報を一元的に入手できず利用しづらい。	⑧ その他	総合窓口の試行において、多くの職員に実際に窓口対応を経験させることで知識の習得等、人材育成を図る。		
			・建築関連情報を一元的にインターネットで公開:10政令市 ・建築基準法上の道路情報をインターネットで公開:11政令市 ・用途地域対応専用窓口の設置:名古屋市										

施策			5-1-1		都心などの魅力向上								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1	●	千葉駅周辺の活性化推進 (先行整備プログラム等)	JR千葉駅の駅舎・駅ビルの建替えをはじめ、千葉駅西口、東口の再開発事業など駅周辺でのリニューアルの動きが活発化しはじめていることから、これを契機と捉え、関係者間で連携し、まち全体のリニューアルへと繋げることによって、魅力を高めていく。	平成27年度に策定した「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」において、千葉都心への来街者を市街地内に引き込む魅力向上を目指して先行整備プログラムに位置づけられた西銀座周辺再開発と中央公園・通町公園の連結強化について、整備に向けた取組みを進める。 西銀座地域では共同荷捌き場の社会実験を行うほか、中央公園・通町公園の連結強化では公園の整備イメージを作成するとともに、用地の取得を行う。 市街地の活性化や観光施設の回遊性向上等を図るための循環バス試行運転経費の一部助成を実施する。	ヒト	職員2.30人 (正規2.30人)	18	155	平成28年3月 千葉駅周辺の活性化グランドデザイン 策定	(西銀座地区) ・西銀座地域一体での整備にあたり、関係権利者が多く、事業実施に向けた合意形成を図るための長期的な調整が必要。 ・賑わい創出を目的とし、地区内道路の廃止等による歩行者空間の充実を図るため、地区全体の荷捌場や駐車場配置を検討。 (中央公園・通町公園の連結強化) ・区域内の権利者から、事業に関する反対の意思は示されていないが、補償内容や移転時期など、様々な意見・要望等が出てきており、交渉が難航している。 ・最終的な参道風の公園整備イメージを作成し、関係者間で共有する必要がある。	⑤ 連携・協働	地域の人と連携して事業を進めていく。	都心整備課
			モノ	なし		<参考> 前年度決算額	③ 整理統合	地域における機運の醸成や期待感を高めるため、交渉がまとまり、用地取得した部分から、段階的に公園整備を進めていく。					
			他都市等の状況										
			横浜都心部グランドデザイン		カネ	歳出予算額137百万円 【主なもの】 (うち一般財源 23百万円) ・西銀座周辺社会実験等実施 12百万円 ・中央公園・通町公園整備イメージ作成 4百万円 ・公園用地取得 115百万円	137	歳出決算額 27百万円 (うち一般財源 23百万円)					
2		JR千葉駅周辺の整備	JR千葉駅の駅舎・駅ビル建替えに伴い、千葉都市モノレール駅舎への連絡通路、千葉公園口への接続階段、千葉駅東口に雨よけ施設、モノレール千葉駅舎とタクシープールを接続するエレベーターを整備し、乗換利便性の向上と回遊性の充実を図る。	JR千葉駅舎の駅舎・駅ビル建替えに伴い、駅利用者の利便性と回遊性向上させるため、千葉都市モノレール改札階とJR千葉駅改札階を直結する連絡通路の整備や千葉公園口への接続階段整備を実施した。 JR千葉駅東口周辺への雨除け施設の整備やモノレール駅舎からタクシープールへ接続するエレベーターの整備によりさらなる駅利用者の利便性が向上する。	ヒト	職員1.80人 (正規1.80人)	14	284	平成22年2月2日、JRとの基本協定を締結 平成24年7月6日、JRと設計の実施に係る協定を締結 平成26年6月16日、JRと工事の施行に関する協定を締結 平成28年11月20日、JR千葉駅新駅舎オープンに合わせ、モノレール連絡通路および千葉公園口への接続階段を整備・供用開始。	・雨除け設置工事について、駅利用者の動線に配慮した仮設計画や、JR千葉駅駅ビルの2期オープン時点での工事範囲について、JR千葉支社と調整が必要 ・エレベータ整備工事について、工事施工ヤードを確保するためにバス・タクシー事業者との調整が必要 ・エレベータの稼働時間、管理方法について、千葉都市モノレール・JRとの調整が必要			都心整備課
			モノ	なし		<参考> 前年度決算額							
			他都市等の状況										
			JR渋谷駅リニューアル		カネ	歳出予算額270百万円 【主なもの】 (うち一般財源 12百万円) ・雨よけ整備費164百万 ・エレベーター実施設計 21百万円 ・エレベーター設置工事 84百万円	270	歳出決算額 579百万円 (うち一般財源 1百万円)					

施策			9-9-9		その他								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		市有建築物保全計画	市民が利用する市有建築物の適正な機能を維持し、かつ、建物の長寿命化を図る。	建物を計画的に改修することにより、長寿命化を図るとともに安全かつ快適な利用環境を提供する。	ヒト	職員6.5人 (正規5.70名、非常勤0.80名)	47	2,457	【市有建築物の保全】 H28年度実績 (658百万円) 工事: 31件 委託: 34件 修繕: 29件 合計: 94件 H29年度予算 (2,410百万円) 工事: 62件 委託: 42件 修繕: 24件 合計: 128件	・これまで各局別の予算だったものを保全計画事業費として一元的に執行し、契約単位での予算の過不足に対応するとともに円滑かつ効率的な発注を実現した。 ・900件以上の予算見積要望の中から事前審査、優先順位付等により128件を予算化した。(市有建築物全体を一定の技術水準で評価し、効果的に予算配分できた) ・予算にない年度途中での緊急的な修繕等への対応が十分にできていない。 ・必要額に対する不足額が大きく、長寿命化に繋がるような計画的保全ができていない。	① 調達改革	費用不足に対応した今後10年程度の保全計画を検討する。 また、可能な限り緊急的な修繕に対応できるようにする。	建築管理課
					モノ	保全マネジメントシステム		0			<参考> 前年度決算額		
			他都市等の状況		カネ	【歳出予算】 2,410,000千円 【歳入予算】 国費: 32,207千円 市債: 2,242,000千円	2,410	658					
			保全計画、予算確保、工事発注を同一部門で行っている自治体:横浜市										
2		市有建築物(市営住宅等を除く)の工事に係る設計・監督業務	市有建築物に関わる工事での、人工・経費等の削減。	ICTを活用し、現場における打合わせ回数削減を図る。	ヒト	職員43.60人 (正規42.00人、非常勤1.60人)	259	265	工事件数 204件 設計・工事監理 100件	・設計・監督業務では、限られた人員の中、現場での定例会議などの打合せが多く、移動時間がかかっている。 ・その場での判断が出来ない事項について、一度持ち帰ることによって時間のロスになっている。	⑥ ICT活用	ICTを活用し、現場に向くことなく打合せを行う手法を検討し、現場への移動時間の削減と判断の迅速化を図る。また、現場状況の記録として利用する。	営繕課 建築設備課
					モノ	車両4台		<参考> 前年度決算額					
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額 6百万円 (うち一般財源6百万円)	6	歳出予算額 6百万円 (うち一般財源6百万円)					
			各都市、設計及び工事監理業務について、軽微なものを除き外部委託している。										